



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 4日

上場会社名 ダイセル化学工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4202

本社所在都道府県

( URL <http://www.daicel.co.jp> )

大阪府

代表者 代表取締役社長 小川 大介

問合せ先責任者 IR広報グループリーダー 畑 理史 TEL (03) 6711 - 8121

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 4日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注) 百万円単位表示の金額については百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	79,882	1.0	4,572	7.7	5,462	33.8
15年9月中間期	79,127	3.1	4,245	△ 13.8	4,081	17.0
16年3月期	162,188		10,053		11,883	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
16年9月中間期	2,989	540.0	8.25	
15年9月中間期	467	△ 72.1	1.29	
16年3月期	2,290		6.32	

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 362,177,716株 15年9月中間期 362,243,124株 16年3月期 362,227,373株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	3.00	—
15年9月中間期	3.00	—
16年3月期	—	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	263,899	137,865	52.2	380.69
15年9月中間期	269,167	132,342	49.2	365.36
16年3月期	262,247	136,431	52.0	376.68

(注)①期末発行済株式数 16年9月中間期 362,150,552株 15年9月中間期 362,223,181株 16年3月期 362,197,591株

②期末自己株式数 16年9月中間期 2,792,130株 15年9月中間期 2,719,501株 16年3月期 2,745,091株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	166,500	11,500	6,000	5.00	8.00			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円57銭

(注) 上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありうることをご承知おき下さい。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12～15ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)	増 減(△) (対平成16年3月31日)
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産	( 95,133 )	( 86,917 )	( 84,600 )	( 2,317 )
現金及び預金	5,594	797	1,369	△ 572
受取手形	865	875	1,048	△ 173
売掛金	38,640	39,823	39,892	△ 69
たな卸資産	20,154	20,397	19,165	1,232
その他	29,882	25,062	23,161	1,901
貸倒引当金	△ 5	△ 39	△ 37	△ 2
II 固 定 資 産	( 174,033 )	( 176,981 )	( 177,647 )	( △ 666 )
1. 有形固定資産	( 114,761 )	( 109,810 )	( 110,313 )	( △ 503 )
建物	26,873	25,702	26,431	△ 729
構築物	14,581	13,674	14,062	△ 388
機械装置	44,985	41,224	41,597	△ 373
土地	22,446	22,551	22,591	△ 40
建設仮勘定	3,602	4,401	3,494	907
その他	2,272	2,255	2,135	120
2. 無形固定資産	3,220	5,243	5,794	△ 551
3. 投資その他の資産	( 56,052 )	( 61,927 )	( 61,538 )	( 389 )
投資有価証券	45,478	40,208	40,780	△ 572
関係会社株式	-	15,169	15,588	△ 419
長期貸付金	13,910	-	-	-
その他	4,817	6,749	5,365	1,384
貸倒引当金	△ 8,153	△ 199	△ 196	△ 3
資 産 合 計	269,167	263,899	262,247	1,652

(単位：百万円)

科目	期別	前年中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)	増減(△) (対平成16年3月31日)
(負債の部)					
I 流動負債		( 65,012 )	( 66,285 )	( 62,570 )	( 3,715 )
買掛金		34,332	36,182	31,526	4,656
一年内に償還する社債		-	10,000	10,000	-
短期借入金		10,938	3,690	3,515	175
一年内に返済する長期借入金		5,943	5,462	5,993	△ 531
未払法人税等		19	140	19	121
その他		13,779	10,810	11,514	△ 704
II 固定負債		( 71,811 )	( 59,747 )	( 63,246 )	( △ 3,499 )
社債		50,000	40,000	40,000	-
長期借入金		15,891	10,427	12,862	△ 2,435
退職給付引当金		2,931	2,887	3,360	△ 473
その他		2,988	6,432	7,023	△ 591
負債合計		136,824	126,033	125,816	217
(資本の部)					
I 資本金		36,275	36,275	36,275	-
II 資本剰余金		( 31,376 )	( 31,377 )	( 31,377 )	( - )
資本準備金		31,376	31,376	31,376	-
その他資本剰余金		0	1	0	1
III 利益剰余金		( 54,631 )	( 57,269 )	( 55,366 )	( 1,903 )
利益準備金		5,242	5,242	5,242	-
任意積立金		44,660	45,025	44,660	365
中間(当期)未処分利益		4,727	7,001	5,463	1,538
IV その他有価証券評価差額金		10,982	13,903	14,347	△ 444
V 自己株式		△ 923	△ 960	△ 935	△ 25
資本合計		132,342	137,865	136,431	1,434
負債及び資本合計		269,167	263,899	262,247	1,652

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増 減(△) (対前年中間期)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高		79,127	100.0	79,882	100.0	162,188	100.0	755	1.0
II 売 上 原 価		62,446	78.9	63,233	79.2	127,006	78.3	787	1.3
売 上 総 利 益		16,681	21.1	16,648	20.8	35,182	21.7	△ 33	△ 0.2
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,436	15.7	12,076	15.1	25,129	15.5	△ 360	△ 2.9
営 業 利 益		4,245	5.4	4,572	5.7	10,053	6.2	327	7.7
IV 営 業 外 収 益		1,975	2.5	2,805	3.5	5,187	3.2	830	42.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,433		2,094		3,841		661	
そ の 他		542		711		1,346		169	
V 営 業 外 費 用		2,139	2.7	1,915	2.4	3,357	2.1	△ 224	△ 10.5
支 払 利 息		851		705		1,614		△ 146	
そ の 他		1,287		1,210		1,743		△ 77	
経 常 利 益		4,081	5.2	5,462	6.8	11,883	7.3	1,381	33.8
VI 特 別 利 益		143	0.1	40	0.1	849	0.5	△ 103	
固 定 資 産 処 分 益		143		-		849		△ 143	
補 助 金 収 入		-		40		-		40	
VII 特 別 損 失		2,607	3.3	1,617	2.0	9,105	5.6	△ 990	
固 定 資 産 除 却 損		435		509		2,208		74	
固 定 資 産 圧 縮 損		-		40		-		40	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		27		-		32		△ 27	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		1,067		-		1,067	
関 係 会 社 整 理 損		-		-		4,422		-	
訴 訟 関 連 損 失		2,145		-		2,442		△ 2,145	
税引前中間(当期)純利益		1,617	2.0	3,885	4.9	3,627	2.2	2,268	140.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19	0.0	18	0.0	39	0.0	△ 1	△ 5.3
法 人 税 等 調 整 額		1,131	1.4	878	1.2	1,298	0.8	△ 253	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		467	0.6	2,989	3.7	2,290	1.4	2,522	540.0
前 期 繰 越 利 益		4,259		4,011		4,259		△ 248	
中 間 配 当 額		-		-		1,086		-	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		4,727		7,001		5,463		2,274	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ……時価法

#### ③ たな卸資産……移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年 ~ 50年

構築物 3年 ~ 75年

機械装置 4年 ~ 15年

#### ② 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ② ヘッジ手段及びヘッジ対象

ヘッジ手段  
金利スワップ

ヘッジ対象  
借入金及び社債

### ③ ヘッジ方針

金利変動リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクに対して、取締役会等において承認を受けた規定及び方針に定める範囲内の期間、極度額にてリスクヘッジすることとしております。

### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

「関係会社株式」は、前中間期まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、10,666百万円であります。また、前中間期まで区分掲記しておりました「長期貸付金」（当中間会計期間末残高576百万円）につきましては総資産額の100分の5以下であるため、当中間会計期間末においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

（中間貸借対照表関係）

	<u>前 年 中 間 期</u>	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却の累計額	305,593百万円	307,075百万円	303,135百万円
2. 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額			
土 地	－百万円	40百万円	－百万円
3. 担保提供資産とそれに対応する債務			
担保提供資産			
建 物	21,259百万円	20,426百万円	21,038百万円
構 築 物	13,817百万円	12,971百万円	13,329百万円
機 械 装 置	43,019百万円	39,342百万円	39,691百万円
土 地	7,539百万円	7,539百万円	7,539百万円
そ の 他	1,818百万円	1,735百万円	1,640百万円
帳 簿 価 額 計	<u>87,453百万円</u>	<u>82,015百万円</u>	<u>83,239百万円</u>
上記に対応する債務			
長 期 借 入 金	7,714百万円	5,760百万円	6,737百万円
（1年内返済分を含む）			

	前年中間期	当中間期	前 期
4. 偶発債務			
関係会社及び従業員の金融機関他からの借入金等に対する保証債務	30,154百万円	26,023百万円	30,943百万円
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメント総額	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円
借入未実行残高	10,000百万円	10,000百万円	10,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前年中間期	当中間期	前 期
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	6,810百万円	6,265百万円	14,229百万円
無形固定資産	833百万円	743百万円	1,733百万円
合 計	7,643百万円	7,008百万円	15,962百万円

#### ① 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。